



教育フォーラム2020 in August オンライン画面より

「いま・ここ」の事態の中で、現在を見つめ未来を創造する力を

新潟大学大学院教育実践学研究所 研究科長 宮 衛

昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の地球
 的感染拡大の中で、新入生との対面による歓迎会も
 できずに始まった、今年度のオンライン非対面型授
 業。その間接的コミュニケーション関係の中で学び
 に向かう院生や同僚教員の抱える思い・願い・悩み
 等に、十分に応えられないもどかしさ。教職大学院
 の目標に即したカリキュラムの実践とその省察とい
 う通常のPDCAサイクルは機能せず、計画を大幅に
 修正・再設計（Re-plan）し、協働してマネジメン
 トする日々。

最近強く意識した言葉がある。「教育界には、変
 化が激しく将来の予測が困難な時代にあつてこそ、
 子供たちが自信を持って自分の人生を切り拓き、よ
 りよい社会を創り出していくことができるよう、必
 要な力を確実に育てていくことが期待されている。」今
 次学習指導要領の改訂での指摘である。この言葉こ
 そは、私たち大人にも等しく向けられたもののだと言
 えまいか。教育実践の場で問題を発見し、その問題
 解決のために力を合わせ、次の社会や学校教育の在
 り方をどのように構想し、創造していくのか。私た

ち大人（教員・院生）には、その本気度が問われてい
 る。新潟の地で、教育と社会の今を見つめ、その未
 来を共に語り、創造する力を蓄えたい。



全国324人！初オンライン開催「教育フォーラム」



ラウンドテーブルに参加して 新潟大学教職大学院 院生 菊地 清勝(阿賀野市立安田中学校)

今回のフォーラムは、新型コロナウイルス感染症予防の観点からZoomを活用したオンラインで行われた。

お互いにその場で対話をする形ではないので、どこまで意見や考え方を交流できるか不安であった。ここに至るまでに、大学院の授業でZoomによるオンラインは体験していた。それでも、かなりの人数が一斉にZoomに入って、画面上に一覧として映し出されたときには圧倒されるものがある。ブレイクアウトルームでラウンドテーブルが行われたのだが、自分の課題研究について話をして、それに対して意見交流が行われ、そこをきっかけにして話題が広がっていった。話題はICT活用が中心となった。これは、私の課題研究がICT活用に関するものだからである。しかし、ちょうどZoomでオンラインのフォーラムが行われるように、教育全体が今大きな変革を見せている。GIGAスクールのスタートについてもそうだが、これまでの教育の良さとICT活用による新たな教育の良さとが融合されて、よりよいものが生み出されていくためには、我々は学びを止めるわけにはいかない。離れていても、対話がなされ、意見の交流ができて、お互いアウトプット、インプットができるなら、どんな方法でも試してみても、Try&Errorの後により洗練されたものが残っていくと思う。教職大学院はその最先端を走ることが大切ではないだろうか。私自身はこのフォーラムは、その役割を果たしていると思う。大変充実した時間となった。



ワークショップに参加して 信州大学教育学部附属特別支援学校 戸谷 健史

「Zoomを使ったオンラインでのリモート研修会」ということで、普段なら距離的・時間的なことがあり、実際にお会いすることが難しい先生方とも、リモートであれば実際にお話を伺ったり、質問したりしてやり取りすることができ、大変勉強になりました。私は、「6 アフターコロナの特別支援教育は...」に参加させていただきました。発表していただいた内容がとても新鮮で、刺激を受けました。コロナ渦であっても、様々な先生方と出会い、それぞれの先生方の“教師観”や“子ども観”に触れ合うことを通して、自分の取り組みを省察し、“観”を更新することにつながりました。今後も形は様々であれ、先生方との出会いを大切にしていきたいと思えます。この度は貴重な機会をいただき、ありがとうございました。



にいがた教育フォーラム2020 in August 大会実行委員長 新潟大学教職大学院 大庭 昌昭

令和2年8月8日(土)、新潟の教育についてともに考える「にいがた教育フォーラム2020 in August」を開催致しました。9つのワークショップと、テーマ別に少人数で語り合うラウンドテーブルを行いました。関係者も含めワークショップ参加者204人、ラウンドテーブル参加者120人、延べ324人の参加者を得て活発な議論が展開されました。3月に開催予定であったフォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止としました。今回のフォーラムでは、「ともに考えつくろう新たな教育の“カタチ”」をテーマに掲げ、オンライン会議システムを活用しての開催と致しました。

ワークショップテーマ一覧

1. 学校経営の良薬探し ～一連の新型コロナウイルス感染拡大防止対策対応を通して学んでいること～	5. 音楽科教育の展望 ～コロナ禍における附属学校の取り組みを通して～
2. これからの学級づくり ～3密を避けた構成的グループエンカウンターを手段として～	6. アフターコロナの特別支援教育は...
3. 新たなコミュニケーション環境の中で問題解決力をどう育てるか	7. 小学校体育授業における学習評価について ～学習カードの活用事例をもとにコロナ後を考える～
4. 日常と非日常をつなぐ家庭科授業を考える	8. ウィズ・コロナ時代の小学校外国語
	9. 提案！新しい道徳のカタチ

本研究科では、既に昨年度1年間、オンライン会議システムを活用した授業や会議を試行しはじめておりました。3月のフォーラム中止決定後に、準備をしてきた院生の発表機会確保のため、いち早く院生有志が主体となったオンライン研究発表会を小規模ながら実施しました。混乱する社会情勢の中であっても、教職員・院生全体が歩みを止めることなく一歩一歩進んできたことで、今回のフォーラムを無事終えることができました。初めてオンライン開催の運営をしてみても、新たに見えてきた成果と課題がありますので、多くの「新しいカタチ」を見据え、一つ一つ改善して参りたいと考えております。

教職大学院の授業を紹介します

発達理解の理論と実践（必修）－コロナ禍下での附属幼稚園との連携の記録－

担当教員(中島伸子・田村和弘)

本講義の特徴の一つは、学校教育の原点である幼児教育に関する学習機会を十分に確保している点です。その一環として、例年5月に、本学附属幼稚園主催の「保育のとびら」（近隣地区の幼稚園教諭・保育士に対する研修の場）に参加しています。幼児教育は、「自発的活動としての遊び」を発達の基礎を培う重要な学習として指導の中核に据えており、小学校以上の教育方法とは大きな違いがあります。そして教員の多くがこれらを十分に理解しないままであることが問題視されています。本研究科の院生も例外ではなく、本講義を受けて初めて幼児教育を知ったとの感想を述べる院生は少なくありません。入学間もない時期に保育を観察し、現場の保育者と協議をし、かつ、附属幼稚園教諭による理論的解説を聞く。そこで少なからず衝撃を受け、自身の実践も含め、教育・指導のあり方を根本から捉え直す機会となっているようです。

ところが本年は、COVID-19感染予防のため、通常の「保育のとびら」開催が困難となりましたが、この時期だからこそ研修機会を提供したい園の思い、院生の貴重な学習機会を確保したい我々の思いが重なり、5月13日にオンライン研修会を開催するアイデアが生まれました。

生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題（選択）

担当教員(相庭和彦・渋谷 徹)

全ての教員には研修の義務があります。そのため、どの学校においても校内研修が行われ、その推進役としての研究主任が置かれています。研究主任は研修計画の立案者であるとともに学習支援者としての役割を担います。校内研修の様相は学校によって様々です。教員一人一人が目的意識をもち、主体的に研修に取り組んでいる学校もあれば、なかなかうまく進まず研究主任一人が空回りしてしまっている学校もあります。両者の違いは一体どこにあるのでしょうか。そして、どうすれば前者のように校内研修を活性化できるのでしょうか。

本授業では、受講者が各校の校内研修計画を持ち寄り、検討し合います。学習支援者としての研究主任の立場から、お互いの研修計画を検討し合うのです。その過程で、受講者は様々な問題点に気付いていきます。例えば、次のような問題点です。

当然のことながら、校内研修の学習者はその学校の教員です。しかし、その当然のことがしばしばおざりにされています。その証拠に、校内研修計画を読むと、児童生徒の実態は述べられていても、学習者である教員の実態が述べられていることはほとんどありません。多く

昨年度3月開催の院生主導オンラインフォーラムをサポートした経験、遠隔講義業務担当の大橋英喜特任教授からサポートを得られる心強さが担当教員を後押しした側面があります。しかし当時は全国的にも先行事例がほとんど無く、山川和子園長はじめ園教員にとって、この決断は勇気を要するものだったに違いありません。園の長谷川宏之教諭、大橋特任教授、担当教員で相談しながら開催企画を進めましたが、懸案点は数多く、準備段階で園には相当なご苦労がありました。

事前に配布された1時間程度の保育DVDを各自視聴後に、オンラインでの講演会（1時間 中島担当）、グループトーク（1時間 5分科会）に参加する形式で行われ、院生も合わせて50名（定員上限）強の参加がありました。院生はその後、長谷川教諭から1時間程度のレクチャも受けました。院生の事後レポートに基づくと、概ね例年通りの教育効果が得られた感触でした。

様々なつながりや経験に支えられて一つの授業が成立しています。これは本研究科が設立当初から大事にしている授業づくりのあり方で、コロナ禍下でその強みを発揮した一つの例のように思われます。（文責 中島伸子）

の校内研修計画では、肝心の教員が学習の主体者として扱われていないのです。そのため、「学習者のニーズを反映させる」「学習者のモチベーションを高める」という校内研修において最も重要な視点が抜け落ちてしまっています。

では、どのように改善していったらよいのでしょうか。そのヒントを得るため、今年度は、新潟市総合教育センターの所長及び所長補佐をオンライン授業にお招きし、ご講義をいただきました。教育委員会が、年層もキャリアも立場も異なる教員のニーズをどのように反映させて研修プログラムを構築しているのか、そして、どのように研修へのモチベーションを高めているのかを学んだのです。

解決のヒントを得た受講者は、自校の校内研修計画改善に取り組み、修正案をつくり上げました。授業の最後は、受講者一人一人がリニューアルされた研修計画をプレゼンテーションします。受講者がつくり上げたこの研修計画の下、教員一人一人が高いモチベーションをもって参画する校内研修が展開されていく日が楽しみでなりません。（文責 渋谷 徹）

教育・研究活動紹介

数学教育学

教員 阿部 好貴



私の専門は数学教育学です。数学教育学では、算数・数学を教える・学ぶという活動や営みそのものを理解することが目的となります。「算数・数学の授業はどのような前提が置かれ、どのような仕組みでなされているのか?」、「子どもが算数・数学を理解するとはどのような仕組みでなされているのか?」、「子どもが算数・数学を理解するとはどのような状態か?どのように理解されるのか?」などといった問いを科学的に解明する領域と考えます。私個人は「リテラシー」を研究主題とし、簡潔に述べれば「なぜ算数や数学を学ぶのか」といった問いを中心に、カリキュラム構成や子どもの活動について探究しております。教職大学院では「第2領域(教科などの実践的な指導方法に関する領域)」を担当しております。

さて、上記は研究者としての私の関心ですが、教員または教員志望である皆さまにとって、そのような学問がどのように位置づく(役に立つ)でしょうか。例えば、同じ授業を観察しても、ある人は教材、ある人は教師の発問、ある人は子どもの活動、といった具合に異なる論点を持つかもしれません。また、同じ教材を用いて授業をしても、教師によって様々な授業が展開されたりします。そのような違いは対象をみる視点によるかと思いますが、大学院では、このような視点として「理論」を活用し、授業の設計・実践・分析・考察を、合理的・論理的に行えるようになっていただきたく思っております。それは、個人の主観のみに基づくものでも、「偉い人が言っているから」というものでもありません。日々の実践でお困りの方は勿論ですが、お困りでない方も是非とも一緒に授業を見直してみませんか。微力ながら支援できればと思います。

活躍する修了生



問題行動に対する根拠ある指導支援(ABA)を広げます

新潟大学教職大学院 令和元年度修了生 鈴木 正実(新潟市立西特別支援学校)

「学校で起こる問題行動の数々…対応策をみんなで考えて解決していく方法がないかなあ…」という問いから、教職大学院での2年間の学びがスタートしました。楽しく忙しく苦しい研究の日々を通して、インシデント・プロセス法と、応用行動分析学のABC分析を参考に「20分のできる事例検討」を考え、実践してきました。これは事例検討参加者には研修になり、事例提供者には様々な解決へのアイデアをいただけるというもので、忙しい学校現場では役立つものと思っています。

先日、勤務校で「ABA研修」を行いました。その中で「20分のできる事例検討」の方法を伝え、参加者全員で実際の事例から対応策を考えました。その際、教職大学院でABAを教えていただいた神村栄一先生と森田隆行先生が、院生卒業後のフォローアップとして訪れ、研修に参加してくださいました。神村先生の温かなツッコミのおかげで、研修が分かりやすく面白くなりました。

事例検討では、事例提供者が事例を2分程度発表し、その後、参加者からの質問に一問一答方式で答えていくことを通して、実態把握と対策を考えるための情報収集を行いました。最後にABCシートを使って予防的な対応と、問題行動が起こった後の対応を考えました。

参加した職員からは「問題行動を起こす理由を考えるのに、とてもいい方法だった」「予防的な対応が一番いいと思った」「同僚と対応策を考える過程が楽しい」といった声をいただきました。この研修後、神村栄一先生から著書にサインをいただきました。そこには「根拠ある配球(野村克也)根拠ある指導支援(ABAセラピスト)」とありました。とても嬉しく、肝に銘じました。

この研修後、職員から子どもたちの問題行動にどう対処すればいいか、と相談を受けることが多くなりました。いつも「一緒に考えましょう!」と答え、職員と事例検討を行っています。教職大学院で学んだことが現場で役立っています。

変更や改善を加えたりリニューアル版として今号をお届けしました。年2回の発行を1回に削減、電子メールを用いた配布方法の採用、発行回数に応じた内容変更、レイアウトやデザインの民間委託などが主な変更・改善点です。なお、レイアウト・デザインは委託先の(株)Shitamichi HDに勤務する本学大学院修了生 川口かおりさんがご担当くださいました。より一層親しまれる紙面になるよう、今後も工夫を続けます。皆様のご意見、ご感想をお待ちしています。(文責 森田 隆行)

新潟大学教職大学院 News Letter「協創」第10号 2020.11.30発行 編集・発行 新潟大学大学院教育実践学研究所(教職大学院)広報委員会 〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050 問い合わせ先・kyousyokudaigakuin@ed.niigata-u.ac.jp ホームページ URL : <https://www.ed.niigata-u.ac.jp/kyousyoku/> ニュースレター、各種案内等はHPに随時掲載しています。

